

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第15期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社サイバーセキュリティクラウド
【英訳名】	Cyber Security Cloud , Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 小池 敏弘
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	(03)6416-9996（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 倉田 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	(03)6416-9996（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 倉田 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期中	第15期中	第14期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,455,839	1,843,475	3,060,751
経常利益 (千円)	322,078	549,337	559,903
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	220,340	372,938	427,207
中間包括利益又は包括利益 (千円)	221,577	375,627	428,185
純資産額 (千円)	1,608,606	1,497,216	1,822,531
総資産額 (千円)	2,483,904	2,759,310	2,781,079
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.39	40.33	45.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.06	39.52	44.57
自己資本比率 (%)	63.97	53.11	64.61
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,209	353,911	578,460
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,734	120,503	106,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	46,956	515,786	93,260
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,573,942	1,540,381	1,754,945

(注) 当社は、中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は1,985,292千円となり、前連結会計年度末に比べ161,305千円減少いたしました。これは主に売掛金が22,241千円増加した一方で、現金及び預金が214,564千円減少したことによるものであります。

固定資産は774,017千円となり、前連結会計年度末に比べ139,536千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が29,776千円、投資その他の資産が109,143千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,759,310千円となり、前連結会計年度末に比べ21,769千円減少いたしました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は936,321千円となり、前連結会計年度末に比べ69,512千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が68,144千円、契約負債が69,514千円増加したことによるものであります。

固定負債は325,772千円となり、前連結会計年度末に比べ234,033千円増加いたしました。これは長期借入金が234,033千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,262,093千円となり、前連結会計年度末に比べ303,545千円増加いたしました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,497,216千円となり、前連結会計年度末に比べ325,314千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が347,202千円増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式が678,877千円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当社グループは「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、サイバーセキュリティに関する社会課題を解決し、社会へ付加価値を提供すべく事業に取り組んでおります。

当中間連結会計期間において、クラウド型WAF「攻撃遮断くん」や「WafCharm」をはじめとするプロダクトのユーザー数が増加したことに加え、2023年9月に受託したデジタル庁のガバメントクラウドのセキュリティ案件が業績に寄与いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高1,843,475千円（前年同期比26.6%増）、営業利益489,566千円（前年同期比60.8%増）、経常利益549,337千円（前年同期比70.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益372,938千円（前年同期比69.3%増）となりました。

なお、当社グループはサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ214,564千円減少し、1,540,381千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、353,911千円となりました。その主な内訳は、税金等調整前中間純利益549,337千円の計上、為替差益58,455千円の計上、契約負債の増加額69,514千円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は120,503千円となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得による支出57,901千円、投資その他の資産の取得による支出25,000千円、関係会社株式の取得による支出34,526千円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は515,786千円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入350,000千円、長期借入金の返済による支出70,936千円、自己株式の取得による支出799,900千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の総額は、64,821千円となりました。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,450,644	9,450,644	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	9,450,644	9,450,644	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 提出日現在の発行済株式数のうち74,244株は、譲渡制限付株式報酬として、金銭報酬債権(180,506千円)を出資の目的とする現物出資により発行したものです。
3. 提出日現在の発行済株式数のうち34,000株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権87,890千円)によるものです。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月10日(注)	-	9,450,644	343,778	100,000	434,778	-

(注) 2024年3月27日開催の第14期定時株主総会の決議に基づき、2024年5月10日付で減資の効力が発生し、資本金の額343,778千円(減資割合77.5%)及び資本準備金の額434,778千円(減資割合100.0%)を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。なお、払い戻しを行わない無償減資であります。

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	933,900	10.16
VECTOR GROUP INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人 株式会社ベクトル)	UNIT 1004B, 10/F, EAST OCEAN CENTRE, 98 GRANVILLE ROAD, TSIM SHA TSUI EAST, KOWLOON, HONG KONG (東京都港区赤坂4丁目15-1)	919,200	10.00
西江肇司	東京都渋谷区	595,400	6.48
GCM VENTURE CAPITAL PARTNERS I INC (常任代理人 濱崎 一真)	VISTRA CORPORATE SERVICES CENTRE, WICKHAMS CAY II, ROAD TOWN, TORTOLA, VG1110, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都港区)	321,200	3.49
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	275,611	3.00
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	230,000	2.50
株式会社オークファン	東京都品川区北品川5丁目1-18	228,000	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	168,200	1.83
THE BANK OF NEW YORK 133595 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1)	157,600	1.71
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 PICTORIA DRIVE, SUITE 450, CINCINNATI, OH, 45246 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	138,400	1.51
計	-	3,967,511	43.15

(注) 2024年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2024年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	476,900	5.05

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 255,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,175,700	91,757	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 19,144	-	-
発行済株式総数	9,450,644	-	-
総株主の議決権	-	91,757	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式49株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

## 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイバーセキュリティクラウド	東京都品川区上大崎三丁目1番1号	255,800	-	255,800	2.71
計	-	255,800	-	255,800	2.71

(注) 上記には、単元未満株式49株は含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ESネクスト有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,754,945	1,540,381
売掛金	279,530	301,771
その他	114,181	146,122
貸倒引当金	2,059	2,982
流動資産合計	2,146,597	1,985,292
固定資産		
有形固定資産	51,785	52,400
無形固定資産		
ソフトウェア	123,202	169,785
のれん	177,276	164,613
その他	49,719	45,576
無形固定資産合計	350,199	379,976
投資その他の資産	232,497	341,641
固定資産合計	634,481	774,017
資産合計	2,781,079	2,759,310
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,437	47,680
1年内返済予定の長期借入金	92,459	137,490
未払法人税等	117,880	186,025
契約負債	197,505	267,020
その他	409,526	298,105
流動負債合計	866,808	936,321
固定負債		
長期借入金	91,739	325,772
固定負債合計	91,739	325,772
負債合計	958,547	1,262,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	443,778	100,000
資本剰余金	434,778	776,210
利益剰余金	915,436	1,262,638
自己株式	55	678,933
株主資本合計	1,793,936	1,459,915
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,878	5,567
その他の包括利益累計額合計	2,878	5,567
新株予約権	25,716	31,733
純資産合計	1,822,531	1,497,216
負債純資産合計	2,781,079	2,759,310

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

## 【中間連結会計期間】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,455,839	1,843,475
売上原価	447,194	557,945
売上総利益	1,008,645	1,285,530
販売費及び一般管理費	704,277	795,964
営業利益	304,367	489,566
営業外収益		
受取利息	67	2,907
為替差益	18,399	58,379
その他	76	1,678
営業外収益合計	18,543	62,964
営業外費用		
支払利息	733	1,578
支払手数料	-	1,599
その他	99	14
営業外費用合計	833	3,193
経常利益	322,078	549,337
税金等調整前中間純利益	322,078	549,337
法人税等	101,738	176,399
中間純利益	220,340	372,938
親会社株主に帰属する中間純利益	220,340	372,938

## 【中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	220,340	372,938
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,236	2,689
その他の包括利益合計	1,236	2,689
中間包括利益	221,577	375,627
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	221,577	375,627
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	322,078	549,337
減価償却費	9,724	17,921
のれん償却額	12,662	12,662
貸倒引当金の増減額(は減少)	529	599
為替差損益(は益)	18,869	58,455
受取利息	67	2,907
支払利息	733	1,578
株式報酬費用	21,518	29,743
売上債権の増減額(は増加)	31,510	5,151
契約負債の増減額(は減少)	51,613	69,514
その他の資産の増減額(は増加)	15,086	7,405
その他の負債の増減額(は減少)	5,961	148,663
小計	359,287	458,773
利息の受取額	67	2,907
利息の支払額	758	1,840
法人税等の支払額	96,386	105,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,209	353,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	-	3,074
無形固定資産の取得による支出	26,734	57,901
投資その他の資産の取得による支出	-	25,000
関係会社株式の取得による支出	-	34,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,734	120,503
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	47,604	70,936
自己株式の処分による収入	-	5,050
自己株式の取得による支出	55	799,900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	450	-
新株予約権の発行による収入	253	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,956	515,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,918	67,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	209,437	214,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,154	1,754,945
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,350	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,573,942	1,540,381

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	187,319千円	241,358千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	1,573,942千円	1,540,381千円
現金及び現金同等物	1,573,942	1,540,381

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月26日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行30,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ27,375千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ225千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が443,128千円、資本準備金が434,128千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2024年3月27日開催の第14期定時株主総会の決議に基づき、2024年5月10日付で減資の効力が発生し、資本金343,778千円、資本準備金の全額434,778千円をそれぞれ減少して、減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月15日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式159,600株を取得いたしました。

また、2024年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月27日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式141,800株を取得いたしました。

さらに、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式34,000株を処分し、新株予約権の行使に伴い、自己株式11,600株を処分いたしました。

上記により、単元未満株式の買取りを含め、当中間連結会計期間において自己株式が678,877千円増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が100,000千円、その他資本剰余金が776,210千円、利益剰余金が1,262,638千円、自己株式が678,933千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

当社グループの主たる事業のサイバーセキュリティ事業において、顧客との契約から生じる収益は、大部分が一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益であり、一時点で顧客に移転されるサービスから生じる収益の重要性はございません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	23円39銭	40円33銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	220,340	372,938
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	220,340	372,938
普通株式の期中平均株式数（株）	9,422,225	9,246,798
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	23円06銭	39円52銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	134,066	191,089
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社サイバーセキュリティクラウド  
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人  
東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根岸 大樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 脇崎 喜範

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーセキュリティクラウドの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイバーセキュリティクラウド及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。